

## 1 概要

- 開催日、場所:平成30年2月28日(水)、マニラ
- 官民フォーラム概要:
  - 農水省より GFVC戦略とこれまでの農業協力対話について、JICAより企業向けの協力スキームについて紹介。またJETROより比のビジネス環境について説明し、関連して農水省より比側に対し、外資規制の緩和、比農業省における日本企業の相談窓口設置等について提案。
  - 比農業省、比貿易産業省等より、農業政策、投資優遇策等について説明。
  - 日比両国の民間企業から自社の製品、取組について説明。日本側からは、農機メーカーのクボタ及びヤンマー、低温物流システムの鈴与、ULVAC及びバイオテックジャパンから発表。  
比側からは、5社(健康食品、調味料、果物・野菜加工、有機野菜栽培等)から発表。
- ネットワーキング概要:
  - 官民フォーラムの開催中、会場隣室において日3社、比26社の製品・商品や事業取組を展示するとともに、フォーラム参加企業等による交流の場を提供。



## 2 出席者

- 日本側出席者:農水省(佐藤国際部参事官(海外投資・協力グループ長)、新名国際地域課国際交渉官他)、在比日本国大使館(伊従公使他)、JETRO、JICA、マニラ日本商工会議所、民間企業25社(農機、物流、商社、コンサル等)
  - 【出席企業・団体】  
クボタ、ヤンマー、鈴与ホワイトランズロジスティクス、ULVAC、バイオテックジャパン、アトラスファーティライザー、長大、ダイヤモンドスターア  
グロプロダクツ、イーサポートリンク、イートラスト、アイキューブ、丸紅、三菱商事、三井物産、みずほ銀行、MKP、桃尾・松尾・難波法律事務所、日本工営、オリエンタルコンサルタンツ、フィリピンアグリテクノ、双日、スミフル、住友商事、三井住友銀行、郵船ロジスティクス
- 比側出席者:農業省(ビラコルタ次官補他)、貿易産業省、民間企業34社(食品企業、農業生産組合等)

## 1 概要

日程、場所:平成29年6月8日(木)、マニラ

○概要:

- (1) 第1回会合以降のフィリピン政府の政権交代を踏まえ、本対話の枠組みについて以下を確認。
  - ①目的は、食料安全保障の強化及びフードバリューチェーンの構築のために両国の官民が協力することによって、農業・食産業の発展を図ることとする、
  - ②政府間対話と官民フォーラムで構成すること、
  - ③参加者については、日本側は農林水産省、外務省(在比日本国大使館)、JICA、JETROを基本とすること、フィリピン側は農業省、農地改革省、国家灌漑庁、貿易産業省(DTI)、食品薬事管理局(FDA)を基本とすること。
- (2) フィリピンにおける農業の機械化・近代化、コールドチェーンを含む農産物物流の現状と課題、フィリピンへの投資促進措置等について両国からプレゼン及び意見交換。
- (3) 次回第3回会合においてフードバリューチェーン構築に向けた課題と今後両国が取るべき対応の骨子について策定を目指すこと、次回の官民フォーラムの開催に向け両国で調整すること、などについて合意。

## 2 出席者

日本側:山口農林水産省国際地域課長、坂海外投資・協力グループ  
国際交渉官、伊従在比日本国大使館公使、JETRO、JICA 他

フィリピン側:カナヤン農業省次官、農業省事業局、計画評価局、事業開  
発局、貿易産業省中小企業局、投資委員会 他

